

# コロナ禍が入試広報に与えた影響についての考察 —電気通信大学入学者アンケート分析から入試広報の効果について考える—

森田桂花, 山路浩夫, 赤澤紀子, 石田 尚, 成見 哲

## A Study of the Impact of the COVID-19 Pandemic on Admissions Promotion —Analyzing the New Student Questionnaire of University of Electro-Communications (UEC) Applicants to Consider the Admissions Promotion Effect—

Keika MORITA, Hiroo YAMAJI, Noriko AKAZAWA, Nao ISHIDA, Tetsu NARUMI

### 要旨

電気通信大学（以下、本学）の入試広報の効果がコロナ禍の影響を受けたのかを検証すべくコロナ禍前後の入学者アンケート結果を経年変化分析した。その結果、①コロナ禍で入試広報の手段は対面からネットに移行したがその後は対面に回帰しつつあること、またコロナ禍の前後で、②「関東圏以外出身」および「既卒生」の入学者が減少したものの、既卒者に関してはコロナ禍の影響より共通テストへの移行の影響が大きいと考えられること、③志願者が情報収集を行った時期と、④志願者が本学の魅力と感じた点の順位にも変化はなく、その割合にわずかな変動が見られたことの4点を明らかにした。2020年の大規模調査の分析では、入学定員1,000人未満の大学はコロナ禍での学生募集に影響を受けたとされていたが、本検証により本学はその影響が小さかったことが示された。

キーワード：入試広報、入学者アンケート、コロナ禍、経年変化分析、対面での情報収集

### Abstract

To assess the impact of the COVID-19 pandemic on the admissions promotion effects of the University of Electro-Communications (UEC), a time series analysis of pre- and post-pandemic enrollment surveys was conducted. The results showed that (1) During the COVID-19 pandemic, admission promotion methods at UEC shifted from in-person to online, but subsequently, there has been a gradual return to in-person methods. (2) The number of applicants from “outside the Kanto region” and “High School graduates” decreased before and after the pandemic, but this was more likely due to the transition to the common test than to the pandemic. (3) There were no significant changes in the timing of when applicants conducted their information gathering and (4) no change in the ranking of what applicants found attractive about UEC, and only a slight change in the percentage of the points that they found attractive. While the analysis of the large 2020 survey indicated that universities with enrollments of less than 1,000 were affected by the pandemic in recruiting students, this verification indicates that UEC was less affected.

Key words : Admissions Promotion, New Student Questionnaire, COVID-19 Pandemic, Time Series Analysis, Word of Mouth (WOM)

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、コロナ禍）の前後で入試広報の効果に変化が生じたか、またその分析・考察が今後の広報活動に対して示唆を与えるのか。

この問いに答えるために、コロナ禍の発生（2020年）を挟む過去5年間の入学者アンケート調査を分析し、考察を行う。他大学のアンケート調査や全国の動向との比較に基づいて、コロナ禍が入試広報に与えた影響を検証し、本学独自の影響か一般的な傾向かを明らかにする。

コロナ禍を前向きな教育改革の契機と捉えたり、自学の教育システムの充実を再認識したりする各大学の発言が散見された一方で、大規模調査（朝日新聞・河合塾2020年。639の大学が回答）で、コロナ禍における学生の確保について「大きな問題」と答えた大学は32%、「やや問題」と答えた大学は41%、問題と見なす大学は合計で73%に達した。[1]

また、増谷（2021）は、この調査において「『大きな問題』と回答したのは、入学定員が1千人未満の小規模大に多かった」と指摘している。そのため、入学定員720人（2023年度入学者選抜要項）の本学がコロナ禍の影響をどのように受けたのかを検証したいと考え、アンケート調査の分析と考察を行った。[2]

### 1.1. 概念（用語）整理

分析の前提として、本稿におけるアンケート調査の対象範囲と用語の概念・定義を以下に説明する。

#### 1. 対象範囲：

本学は、アドミッションポリシーに合致した志願者を獲得できているかを分析するために、毎年入学者アンケートを実施している。その対象には学域（他大学における学部）新1年生だけでなく、特別編入学生（新3年生）、情報理工学域（夜間主課程）新入生、大学院新入生も含まれている。しかし、本稿では東京農工大学（以下、農工大）他の入学者アンケート調査と比較分析を行うため、上記の3区分の入学者によるアンケート結果を除外した昼間学域新1年生データのみでの分析を試みる。

#### 2. 入学者アンケートの名称：

各大学における入学者アンケートの名称は異なる。本稿では、各大学における入学者アンケートを指す場合、その大学での名称を使用する。（例：入学時意識調査、インターネット出願時アンケート）

#### 3. コロナ禍の定義：

本稿において「コロナ禍」とは、新型コロナウイルス感染症が武漢で発生した2019年12月ではなく、日本で初の感染者が確認された2020年1月16日からとする。ただし、2020年度入学者試験に関しては既に入試広報が終了していたため、2021年度入学者入試からを便宜

上「コロナ禍での入試」とし、2020年までをコロナ禍前、2021年以降をコロナ禍後とする。

#### 4. 共通テストの名称：

独立行政法人大学入試センターが主体となり、各大学と共同で実施するテストの名称に関しては、2020年度までを「大学入試センター試験（センター入試）」、2021年度からを「大学入学共通テスト（共通テスト）」として、実施年における呼称を採用する。

### 1.2. 先行研究

各大学における入学者アンケートに関する先行研究は幅広く存在するため、本稿では特に直近の研究および類似した方法論を概観する。

本稿でも採用する経年変化の分析方法に関しては、吉村（2023）による研究と西郡ら（2007）による研究がその代表的なものとして挙げられる。[3] [4]

吉村の研究は、長崎大学の2017年度から2022年度の入学者を対象とした入学時の意識調査データを分析している。この研究では入試区分ごとの考察が行われ、本稿でも同様のアプローチを採用する。

一方、西郡らの研究は、東北大学（以下、東北大）の2000-2006年の学部入学者アンケートデータを分析しており、年度・学部・性別などの要因はAO入試の出願行動（評価）と相関関係を持っているが出身地域は相関を示さないことを明らかにしている。例えば、性別とAO評価の関連は有意（ $p<.005$ ）で、男子より女子の方がAO入試に対して肯定的評価をしている。仙台周辺からの出願が多い東北大と同様に本学においても関東圏からの出願が多いため、本学でも同様の相関が得られるか興味深い。

地域差に目を向けると、寺嶋ら（2023）が行った名古屋大学における志願者アンケートの分析が示唆に富む。彼らは志願者アンケートデータと地域の所得水準との相関に焦点を当て、「所得の低い地域では、難関私立大学への併願が少なく、代わりに難関国立大学への志向が高い傾向がある」、「所得の低い地域では、学校推薦型選抜への出願において、高校教員からの助言が特に強い影響を持つ」、「高校教員の影響力は、所得の低い地域における合格者に対して特に顕著である」といった重要な発見を報告している。[5]

他には、信州大学におけるインターネット出願時のアンケート結果と入学後の成績との関連性を探索的に調査し、アソシエーション分析を行った平井・一之瀬（2023）の研究が挙げられる。今後本稿の発展形として、彼らの研究結果に基づく洞察を活かした研究を行う際には分析手法を踏襲することができる。具体的には、この研究で示された「成績上位者はアンケートで大学案内や学部案内から本学の情報を得たと回答する傾向があり、下位者

は入試科目や入試難易度に関する項目を選択する傾向がある」という統計分析による知見が本学においても当てはまるかどうかの比較分析は、入試データとアンケートデータを掛け合わせることで対応可能である。[6]

また、宮本ら（2022）による東北大学の事例研究は、テキストマイニングを活用して新入学者アンケートを分析している。本学においては初年次のキャリア教育でテキスト形式のアンケートが行われているため、その結果と入学者アンケートの結果を組み合わせた分析が可能である。宮本らの研究で示された「性別、出身地域、学部の文理別、選抜の種類によって重視する要素が異なる」「受験に際して重視する相談相手を分析した結果、母親と進路指導の先生が重要な役割を果たしている」という知見は本学にも当てはまるか本稿で検証を行う。[7]

本学においても、山路ら（2021）の研究において2016年度入学者を対象とする学生の多様な能力の把握や入学者選抜の機能状況についての詳細な分析が行われた。また、同じく山路ら（2022）の研究では、卒業研究指導教員による学生評価に関する調査の分析が行われた。このように本学アドミッションセンター（以下、ARC）は多くの有益な知見を学内外に発信してきた。しかし過去の研究では単年度のデータに焦点を当てた深い分析が中心であり、経年変化を追求する方法論はあまり採用されていなかった。本学のARCには、過去の入学者アンケート調査データが蓄積されている。従って、本稿においてこれらの蓄積されたデータを遡り、経年の変化を詳細に分析し、考察を行う。[8] [9]

### 1.3. 本学入学者の概要と特徴

本学の特徴は情報理工学分野の教育研究を担う国立大学であることにある。学士課程(昼間)は「Ⅰ類(情報系)」「Ⅱ類(融合系)」「Ⅲ類(理工系)」の3つの類(学部)から成る。他大学の入学者アンケート結果と比較する際に母集団の特徴差がアンケート調査結果の差に影響を与える可能性があるため、工学系学部を擁する国立大学を比較対象校として選定し、比較分析の信頼性を高める。

また、2023年度からの大括り入試が類別入試に変更されたことが新入生の特徴に変化を与える可能性があるが、本稿では過去5年のデータを同等に扱う。

### 1.4. 分析方法

分析の方法としては藤井（2017）の先行研究で用いられた経年変化分析の方法論を踏襲する。そこで用いられた質問票調査の集計や、入試区分ごとの傾向の明確化に加え、本稿では多重クロス分析を用いて考察を深める。[10]

#### 質問票調査

回答者：昼間新入生〔一般選抜による入学者（以下、一般）、学校推薦型選抜による入学者（以下、

推薦）、総合型選抜による入学者（以下、総合）]

調査期間：2019年12月－2023年3月

2023年度であれば、総合および推薦は2022年12月27日まで、一般選抜前期日程による入学者（以下、前期）は2023年3月15日まで、一般選抜後期日程による入学者（以下、後期）は3月30日までのように入試区分ごとの入学手続き期間に準ずる。

調査方法：記名式。2020年までは質問紙、2020年からはGoogle Formを使用。入学手続き書類にアンケート調査の協力依頼書を同封し協力を呼び掛ける方法を採用した。

## 2. 入学者アンケート結果概要

### 2.1. 質問票調査の概説

質問票の設問においては経年変化を分析するため年度ごとの設問内容の変更を最小限とすることに努めてきた。しかし、2020年度にSNSに関する設問を追加、2023年度に大学案内のデジタル版配布を始めたことに際して「本学の内容・情報を調べるうえで、役に立ったもの」の選択肢として「大学案内(デジタル)」という選択肢を追加するなど年度ごとの多少の変化はあった。

質問票の回答結果は統計的に処理し、特定の個人が識別されない形で追跡調査に用いている。

### 2.2. 調査内容と回答方法（評価尺度）

入学者アンケートの設問が多数あるため本稿では特定の設問に絞って分析を行う。また、年度によって設問や選択肢の内容が同一でないため、2023年度の設問内容に従って設問を紹介する。

#### 【志願者に訴求する入試広報の手段に関する設問】

Q1 本学の名前（存在）を何から知りましたか。（選択肢数22。自由記述欄あり）

Q7 本学の内容・情報を調べるうえで、役に立ったものを5つまで選択してください。（選択肢数21）

Q19 SNSは何を利用してしていますか。（複数回答可）

#### 【適切な入試広報の時期に関する設問】

Q3 本学の名前（存在）を知った時期を一つ選んでください。

Q5 本学の受験を決めた時期を一つ選んでください。（いずれも選択肢数10）

#### 【志願者に訴求するアピールポイントに関する設問】

Q6 本学受験を決めた理由を5つまで選択してください。（選択肢数18）

Q9 大学案内で参考にした(重点的に読み込んだ)項目を5つまで選択してください。(選択肢数24)

あたるものをFigure 1.に示す。掲載順位は左から順に過去5年の総回答数の多い順で並べた。

【コロナ禍に関する設問】

- Q11 新型コロナウイルス感染症は受験準備に影響がありましたか。「かなり影響があった」から「全く影響はなかった」までの4尺度から1つ選択。2021年度以降)
- Q11-2 受験準備に影響したことを記入してください。(自由記述、2021年以降)

- 7 インターネットによる情報
- 20 家族、親戚
- 18 高校教員
- 19 先輩、友人
- 21 予備校・塾の教職員
- 8 大学進学情報サイト(マナビジョン等)
- 2 受験情報誌(螢雪時代等)
- 1 本学行の資料(入試データブック、研究室ガイドブック等)

2.3. アンケート調査への回答状況

アンケート調査への回答状況をTable 1.に示す。回答率が高いのは、入学手続きの一部として必要であるため。

(その他の選択肢である3 新聞・週刊誌、4 テレビ・ラジオ、5 本学アドミッションセンター ウェブサイト・LINE・Twitter、6 本学360°VR キャンパスツアー、9 高校単位の大学見学会、10 高校内での模擬授業、11 高校・予備校での説明会、12 会場での相談会・説明会・模擬授業、13 高校・予備校内のポスター、14 河合塾・栄冠めざして特別号(共通テストリサーチ後の広告)、15 東進タイムズ、16 交通広告(京王線電車、バス、駅)、17 みんなの大学(京王線等の情報誌) 22 その他、に関しては各年1.7%以下の回答しか得られなかった。)

Table 1. 回答者数の内訳

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
前期	380	365	354	359	353
後期	261	318	247	260	255
推薦	71	61	64	68	54
総合	0	0	10	15	11
合計	712	744	675	702	673
上記入試区分入学者数合計	712	746	695	702	697
回収率	100.0%	99.7%	97.1%	100.0%	96.6%

2020-2021年度を境とする変化を見ると、情報源に関していくつかの興味深い傾向が見受けられた。そのうち2点を以下に挙げる。

3. アンケート結果の分析

3.1. 志願者に訴求する入試広報の手段に関する設問

3.1.1. 本学の認知ルート

「Q1 本学の名前(存在)を何から知りましたか」に対する選択肢は22個(2023年度)ある。上位8位に

1. 「家族、親戚」「高校教員」「先輩、友人」からの情報が減少:

これらの数値の減少に関してはコロナ禍による対面でのコミュニケーションが減少したことが原因と考えられる。各々前年比1.20、1.99、3.47ポイント減少であり、「先輩、友人」は特にその減少幅が大きい。

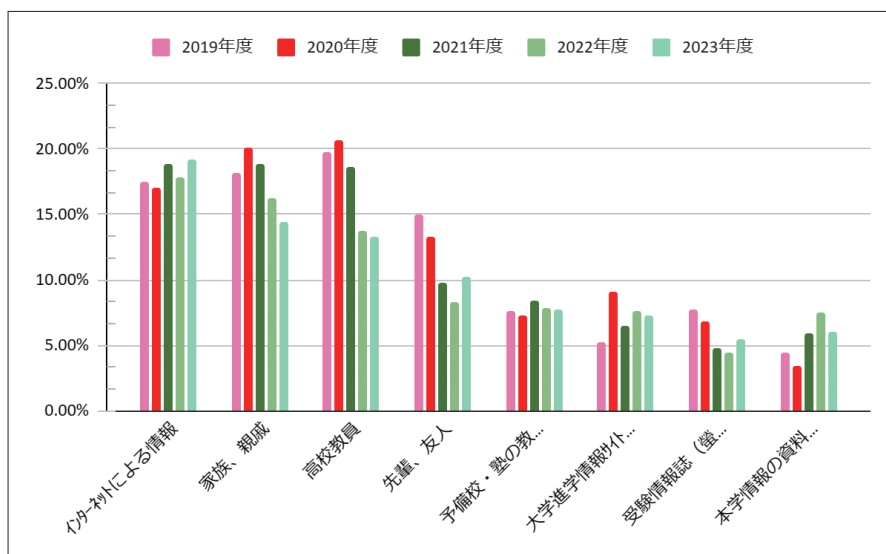


Figure 1. 本学の認知ルート (n=3,506)

「高校教員」「先輩、友人」に関しては、オンライン授業の弊害により他者とのコミュニケーションが制約されたことが影響したと考えられる。対面授業が増えてきて「先輩、友人」の数値が再び増加したことは、これを支持する。

## 2. 「インターネットによる情報」「予備校・塾の教職員」が増加:

「インターネットによる情報」に関する数値が2020年度より2021年度が1.72ポイント増加していることが観察された。オンラインで情報を取らざるを得なくなったという側面もあるものの、その情報発信の効果が高まった可能性も示唆される。また、学校でのコミュニケーションが制約されたためか「予備校・塾の教職員」も2020年度より2021年度が1.18ポイント増加している。ただ、1.で述べた内容を支持するように、対面授業が増えてきた影響が2022年度、2023年度と減少している。

以上により、コロナ禍における対面でのコミュニケーションの制約から、オンラインの情報収集にシフトし、コロナ禍が収束に向かう中で、再び対面コミュニケーションへの回帰が進んでいる傾向が読み取れる。

他方、このようなコロナ禍を経て、インターネットに頼った情報収集が増加する傾向がある一方で「家族・親戚」「高校教員」「先輩、友人」「予備校、塾の教職員」といった直接的な情報提供ルートが変わらず有効であることは注目に値する。

この点（口コミの効果）に関して国内の先行事例は見つけられなかったものの、欧米の先行研究では対面での情報収集「Word of Mouth (WOM)」をキーワードとした入試広報戦略の研究事例（Amani2021）が複数存在する。これは、対面での人から人への情報伝達が入試広報において重要であり、直接的な情報提供者が志願者の進路の選択に影響を与える可能性が高いことを示唆している。[11]

### 3.1.2. 本学を知るうえで役立ったツール

「Q7 本学の内容・情報を調べるうえで、役に立ったものを5つまで選択してください」に対する回答をまとめる。選択肢（21項目、2023年）の上位10項目に注目し、Figure 2.に示す。掲載順位は左から順に過去5年の総回答数の多い順で並べた。

- 1 大学案内（冊子）
- 8 本学ホームページ（ラボサーチ以外）
- 11 進学情報サイト（マナビジョン等）
- 17 高校教員
- 2 入試データブック（冊子）
- 20 予備校・塾の教職員
- 7 本学の研究室検索サイト（ラボサーチ）
- 19 家族、親戚
- 12 本学オープンキャンパス
- 18 先輩、友人

（その他の選択肢である3 研究室ガイドブック（冊子）、4 UEC-WOMAN（冊子）、5 受験情報誌（螢雪時代）等、6 新聞、週刊誌、9 本学アドミッションセンターLINE・Twitter、10 本学360°VRキャンパスツアー、13 高校での模擬授業（出張講義）、14 高校・予備校での大学説明会、15 会場での大学説明会・進学相談会、16 オンライン相談、21 その他、に関しては各年6.0%以下の回答しか得られなかった。）

2020-2021年度における主な変動は以下の通り。

1. 「大学案内(冊子)」「本学ホームページ(ラボサーチ以外)」「進学情報サイト(マナビジョン等)」が減少: 「大学案内」の2020-2021年の変動は小さいものの2023年度(51.12%)は2019年度(83.51%)より32.39ポイント減少している。オープンキャンパス・大学訪問・

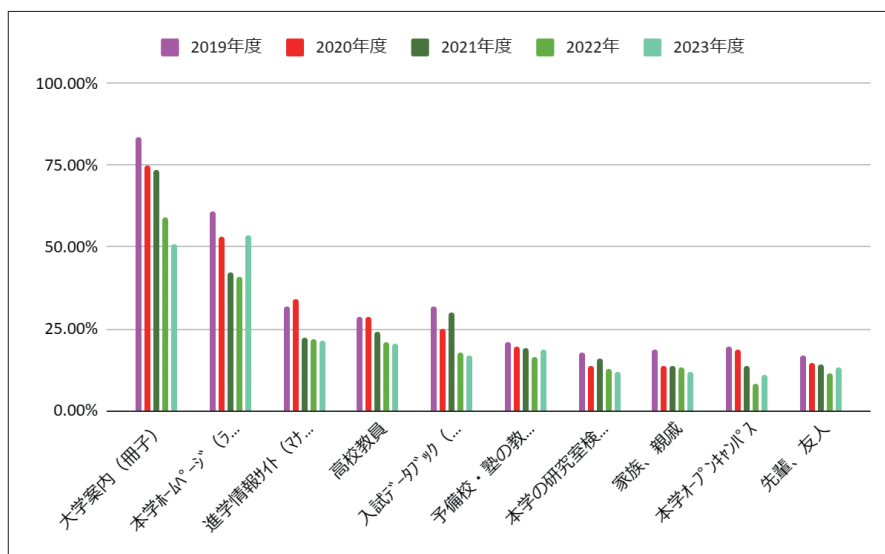


Figure 2. 本学を知るうえで役立ったツール (n=3,506)

大学説明会などの対面イベントがオンラインに移行し、冊子の配布数が減少したことが影響していると考えられる。一方で、対面での情報収集が限られたにも関わらず、2020年度から2021年度にかけて「本学ホームページ（ラボサーチ以外）」は前年比79.2%に、「進学情報サイト（マナビジョン等）」は65.0%に減少している。

## 2. 「入試データブック（冊子）」「本学の研究室検索サイト（ラボサーチ）」の増加：

「本学の研究室検索サイト（ラボサーチ）」2020-2021年度に19.4%増加している。冊子媒体の入試データブックの数値が増加したことの要因を測ることは難しい。この冊子は当時、年間1.3万冊程度配布しており、本学の入試制度の変更（例えば総合型の導入）に志願者が注目したなどコロナ禍以外の要因が影響したことも考えられる。

## 3. 「オープンキャンパス」：

オンライン実施の年度が最低値を示しており、2023年度に回復しているため、対面実施の方が志願者に「役立つ」と認識されていることが示された。

東北大の調査（2022）では「進路指導の先生」「母親」という要因が入学志願者の進路選択において重要な役割を果たしていることが示されている。しかし、本学においては、高校教員が4位、家族や親戚が8位に位置しており、この順位の違いは首都圏の大学と地方の大学といった地域差や、本学と東北大といった大学特有の要因によるものなのか、さらなる詳細な考察が必要となる。既にコロナ禍前後の入学者アンケート分析を報告している大学は少ないため、他大学の研究結果が示されることを待ち、本件についてより深く検討したい。

少し古いが農工大に関する先行研究（2017）と比較すると、Table 2.の通りになる。本学の説明会やキャンパスツアーに関する順位（13位）は農工大より低い。農工大がそれで行っている工夫を本学でも導入し、志願者に影響を与える高大連携イベントになるような創意工夫が必要であることが示された。

### 3.1.3. どのSNSを利用して発信すべきか

本設問に関しては2020年に導入されたものであるため過去4年間の変化を分析する。「Q19 SNSは何を利用

Table 2. 各大学を志願するうえで役立ったもの

	1位	2位	3位	4位	5位
本学 (2019-2023)	大学案内	大学HP	進学情報サイト	高校教員	入試データブック
農工大 (2017)	大学HP	大学案内	説明会・キャンパスツアー	高校教員	塾・予備校教員
東北大 (2022)	進路指導の先生	特になし	母親	父親	塾・予備校の先生

(表記は各大学のアンケートの文言に従う)

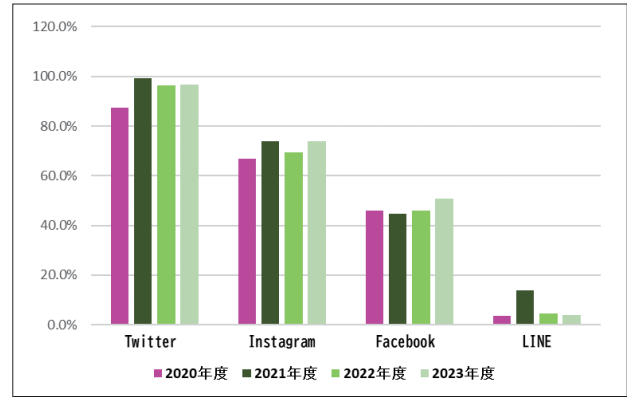


Figure 3. SNSは何を利用しているか (n=2,794)

していますか（複数回答可）」の集計結果は以下の通り。

選択肢は、「1 Facebook、2 LINE、3 Twitter、4 Instagram、5 その他、6 使用していない」だったが、5と6の回答数は各年3%未満であったため、Figure 3.からは省略した。集計の結果、コロナ禍の前後で情報入手に使用したSNSに関してTwitterとInstagramが各々増加しているものの大きな変化は見られなかった。また、2023年のアンケートにおいて7 YouTubeという選択肢を追加したところ、80.0%が利用していると回答した。この結果から今後は文字による情報発信だけでなく、動画を用いた情報発信を効果的に行う必要性が示唆される。

## 3.2. 適切な入試広報の時期に関する設問

### 3.2.1. 本学を認知した時期

「Q3 本学の名前（存在）を知った時期を一つ選んでください」に対する選択肢は以下の10項目である。

- 1 中3生以前
- 2 高1生の時
- 3 高2生の時
- 4 高3生の4月～夏休み前まで
- 5 高3生の夏休み
- 6 高3生の夏休み明け～冬休み前まで
- 7 高3生の冬休み～共通テスト直前まで
- 8 高3生の共通テスト自己採点終了以降
- 9 既卒生の共通テスト直前まで
- 10 既卒生の共通テスト自己採点終了以降

コロナ禍においては対面でのコミュニケーションが制約されるため通常よりも早く大学情報の収集が行われると予測したが、実際には例年と同じ動きを見せた。2020年度をピークにその割合は減っているものの、コロナ禍前後に関わらず、大学名を周知する初期段階で高校1年生以前に向けた広報活動に重点を置くべきであることが示唆された。

### 3.2.2. 本学の受験を決めた時期

「Q5 本学の受験を決めた時期を一つ選んでください」の回答を Figure 5. にまとめた。選択肢は3.2.1と同じである。この設問に関してもコロナ禍においては不測の事態に備え志望校確定が早まる傾向があったと予測を立てていたが、コロナ禍の前後に関わらず共通テストの自己採点の段階以降に志願を確定する傾向があった。

この事象は本学を志望するコアな志願者が少ないからではなく本学が調布の交通の便が良い立地にあるためだと考えられる。なぜならば、国立大学だけでも、周辺に東工大・農工大・横浜国立大学など多くの大学が存在し、自宅通学が可能な志願者が共通テストの結果を受けて受験校を選択する傾向にあると考えられるためである。実際に本学の過去5年間の関東圏からの入学者割合を調べたところ (Table 3.)、2020-2021年度を境に関東4都県 (東京・神奈川・千葉・埼玉) 出身者の割合が増加していた。「既卒生の共通テスト自己採点終了以降」の数値も高いことから Table 3. に既卒生の割合も付記したところ、2020-2021年度に既卒生の割合が減少していることが示された。2020年度までの平均は31.7%、2021年度以降の平均は26.9%とその差は4.8ポイントに上る。「高3生の4月～夏休み前まで」の2021-2023年度の数値が2019-2020年度の数値よりも高い値を示している

Table 3. 本学の関東4都県、既卒生入学者割合

	関東4都県出身者割合	既卒生割合
2019年	53.7%	31.5%
2020年	54.6%	32.0%
2021年	60.1%	27.2%
2022年	57.3%	27.2%
2023年	59.7%	26.3%

背景にもこの既卒生の減少が影響していると考察できる。(既卒生は推薦・総合に出願できないため。)

ではこの既卒生の減少は、本学特有の傾向なのか。それを検証するために共通テストの受験者のうち既卒生の割合も調査した。その結果、2019年は19.4%、2020年は18.9%、2021年は16.0%、2022年は15.3%、2023年は14.8%と、2020年から2021年間で既卒生の割合が大きく減少していた。[12]

既卒生の割合の減少はコロナ禍のタイミングと符合しているように見えるが、2021年度入学の既卒生が浪人を決めた時期 (2020年3月頃) はまだコロナ禍の影響は少なかったため、2021年が共通テストへの切り替え初年度であったことが主な理由だと考えられる。初年度の共通テストの受験者は、前年と比べ22,454人減少、過去最大の減少幅だった。[13]

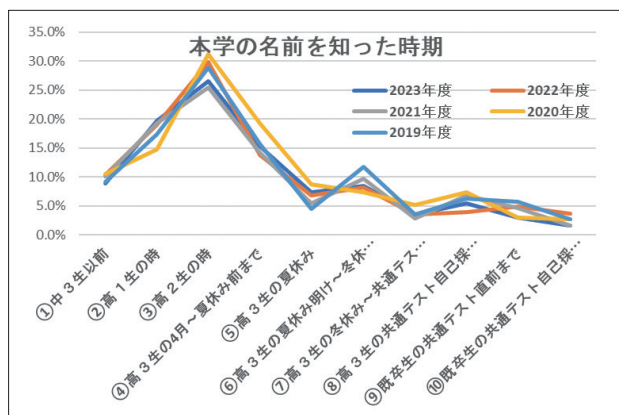


Figure 4. 本学の名前を知った時期 (n=3,506)

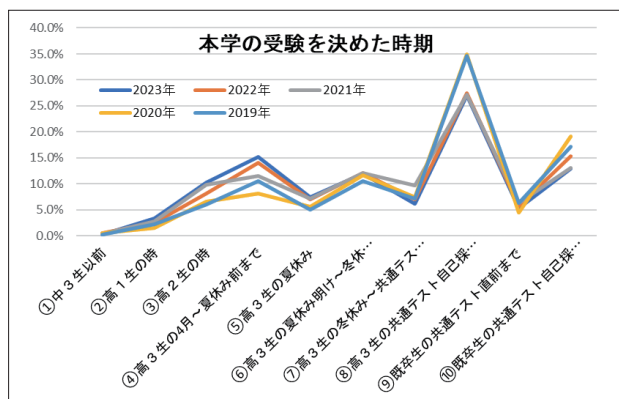


Figure 5. 本学の受験を決めた時期 (n=3,506)

### 3.3. 志願者に訴求する点に関する設問

#### 3.3.1. 本学の魅力

「Q6 本学受験を決めた理由を5つまで選択してください」に対する選択肢は18項目ある。

- 1 国立大学だから
- 5 学力レベルが合っていた
- 6 学びたい学問分野がある
- 12 就職状況が良い
- 14 自宅通学ができる

(その他の選択肢は2 本学の理念、基本方針、3 アドミッションポリシー、4 募集単位が良いと思った、7 高校の理数教育などの方針と合った大学である、8 研究内容が魅力的である、9 研究力が高い、10 大学院がある、11 教職課程がある、13 東京にある、15 新しい学生宿舎がある、16 学費が安い、17 高校教員・先輩・家族等からの勧めがあった、18 その他)

直近5年間の本学を志した理由の上位5位の順番は一部 (2020年の3位、4位) を除き変動がなかった。選択肢の割合には変動が見られたため、Table 4. にまとめた。前節を支持するように2020-2021年度を境に「自宅通学ができる」の割合が変動していた。2019-2020年度の平均 (24.9%) と2021-2022年度の平均 (30.4%) に

は5.55%の差があり、コロナ禍が収まってきた2023年度(23.0%)はまたコロナ禍以前の平均(24.9%)に近い割合となっている。

コロナ禍以降、経済的要因(国立大学であるため、就職状況が良い、自宅通学ができる)により進学先を選んだとする回答率が上昇するのではないかと考えたが、「自宅通学ができる」以外は大きな変動は見られなかった。「就職状況が良い」が増加することを予測していたが2019-2020年度の平均(57.2%)と2021-2022年度の平均(45.6%)との差を見ると11.6ポイントも減少していた。

Table 4. 本学を受験した理由の上位5位の各年割合

	1位	2位	3位	4位	5位
	国立大学だから	学びたい学問分野がある	学力レベルが合っていた	就職状況が良い	自宅通学ができる
2019年	88.7%	74.6%	60.0%	58.5%	25.4%
2020年	83.0%	72.1%	52.3%	55.9%	24.3%
2021年	90.1%	74.0%	55.0%	47.5%	31.4%
2022年	92.5%	67.5%	53.3%	43.6%	29.4%
2023年	90.3%	74.8%	47.4%	42.1%	23.0%

2020年に関しては3位4位が変動

### 3.3.2. 本学の教学内容の魅力

前節の内容をさらに検証するために「Q9 大学案内で参考にした(重点的に読み込んだ)項目を5つまで選択してください」の回答結果を分析した。選択肢(24項目)のうち上位8位は以下の通りである(Figure 6)。

- 3 電気通信大学で学べる学問(この項目は2020年から)
- 6 情報理工学域

- 7 初年次教育
- 8 I類(情報系)  
II類(融合系)
- 10 III類(理工系)
- 18 進路・就職・資格
- 24 入試情報

(その他の選択肢は、1 TOP-LEVEL RESEARCH (I類・II類・III類)、2 学長挨拶・理念・総合コミュニケーション科学、4 選びながら専門性を高めていく教育制度、5 電気通信大

学の学修プロセス、11 選抜プログラム(GLTP-UECPP) 12 先端工学基礎課程、13 教育研究センター・産学官連携、14 大学院情報理工学研究科、15 グローバル教育、16 楽力教育、17 キャリア教育、19 卒業生インタビュー、20 UEC Life STYLE、21 サークル活動、22 キャンパス、23 学費・奨学金・学生サポート)

2020-2021年度における主な変動は以下の2点である。

#### 1. 研究・教育紹介:

「II類」「III類」が微減しているものの「I類」は13.3ポイント増加していた。また「情報理工学域」に関しても14.9ポイントの伸びを示していた。「電気通信大学で学べる学問」の伸びが一番大きく2.6倍に増加した。また、コロナ禍以降に「II類」「III類」が伸びを示していた。

#### 2. 「進路・就職・資格」「初年次教育」:

これらの数値は減少していた。コロナ禍で経済状況が悪化し「進路・就職・資格」についての関心が高まると予測したが、実際には88.5%になっていた。同様に、経済状況が不安定となったことによる「入試情報」の数値の増加を予測したが、その変化はわずかだった。

変動が小さかったため、コロナ禍単体ではなく入試

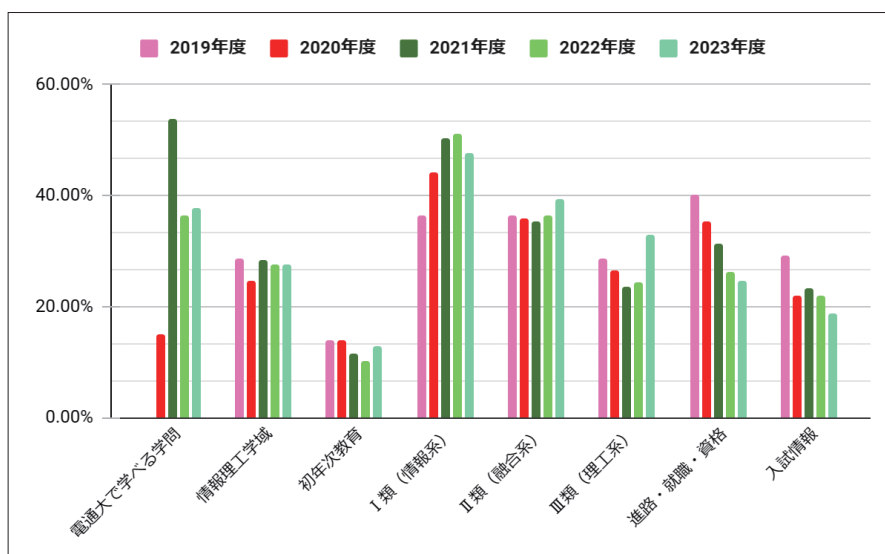


Figure 6. 大学案内で参考にした項目 (n=3,506)



Table 5. 大学案内で参考にした項目（入試区分別）

	前期	後期	推薦・総合
電気通信大学で学べる学問	9.0%	7.5%	9.1%
情報理工学域	9.1%	7.2%	6.2%
初年次教育	3.9%	3.3%	4.1%
I類（情報系）	15.7%	14.4%	8.3%
II類（融合系）	10.4%	12.4%	8.4%
III類（理工系）	6.3%	11.0%	7.2%
進路・就職・資格	10.0%	9.3%	6.4%
入試情報	6.9%	6.4%	7.6%
TOP-LEVEL RESEARCH（I類・II類・III類）	3.5%	3.9%	3.0%
学長挨拶・理念・総合コミュニケーション科学	2.3%	2.4%	7.0%
学費・奨学金・学生サポート	2.4%	2.8%	1.8%
研究室一覧	1.8%	1.9%	5.8%
選りながら専門性を高めていく教育制度	2.1%	2.1%	2.7%
サークル活動	2.3%	2.0%	1.2%
大学院情報理工学研究科	1.3%	2.0%	3.1%
キャンパス	1.9%	1.5%	1.0%
UEC Life STYLE	1.7%	1.3%	1.9%
電気通信大学の学修プロセス	1.7%	1.3%	1.4%
数字で見る電気通信大学	2.3%	2.7%	2.1%
卒業生インタビュー	1.4%	1.1%	0.6%
楽力教育	0.8%	0.4%	4.6%
グローバル教育	0.9%	0.8%	2.6%
キャリア教育	0.5%	0.4%	1.8%
巻頭特集・未来を担う情報理工学の今	0.6%	0.7%	0.1%
イベントカレンダー	0.4%	0.2%	0.0%
選抜プログラム（GLTP-UECPP）	0.2%	0.1%	1.1%
教育研究センター・産学官連携	0.2%	0.2%	0.8%
先端工学基礎課程	0.1%	0.2%	0.1%
履修証明プログラム	0.1%	0.1%	0.0%
オンライン授業	0.1%	0.0%	0.0%

区分とコロナの関係が影響を与えていた可能性を考え Table 5.を作成した。その結果、選択肢が多いため回答が分散しているものの、着色したセル（8.0%以上の回答のものを着色）を注目すると、「III類」をよく参照した入学者は後期に多い、前期・後期の方が推薦・総合よりも「進路・就職・資格」をよく参照しているなどの違いがあった。

### 3.4. コロナ禍に関する設問

#### 3.4.1. コロナ禍の影響

2021年以降に導入した設問の「Q11 新型コロナウイルス感染症は受験準備に影響がありましたか」に関する結果を検討したい。（2021年は自由記述のみ）

Figure 7.を見ると「かなり影響があった」と「全く影響はなかった」の変動が大きく、「かなり影響があった」の割合が11.4%から7.9%に減少し、「全く影響がなかった」は17.9%から23.0%に増加していることが見て取れる。このことから全体的にはコロナ禍の影響は緩和され

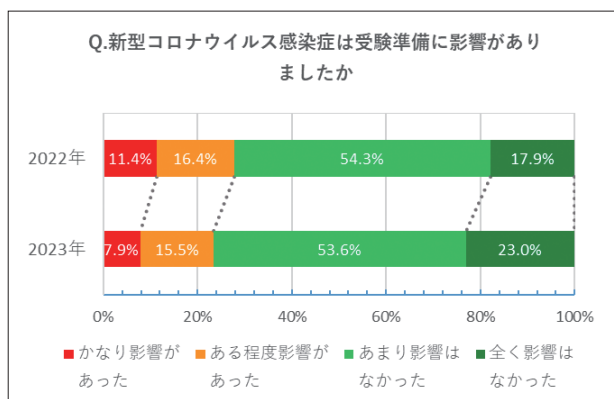


Figure 7. コロナ禍の影響 (n=1,375)

てきていると読み解くことができる。

そこで、Table 6.で入試区分ごとのクロス分析を試みた。2022年度表のCramer's Vは0.1であるため変数間の弱い関連性が認められ、2023年度と2022・2023年度の総数の表は0.1未満であったため非常に弱い関係性が認められた。

2022年度推薦・総合の「ある程度影響があった」と回答した数値と後期の「全く影響がなかった」と回答した数値が5%有意に多かった。また2022年度前期の「全く影響がなかった」と回答した数値と後期の「ある程度影響があった」と回答した数値が5%有意に少なかった。2022年の推薦・総合の入試時期（9-12月）が感染者の多いタイミングだったのか、また、2022年3月頃（後期）は感染者が少ないタイミングであったのか、など世間一般のコロナ禍への意識を勘案しなければいけないものの、入試区分別の差異を示すことができた。

入試区分の差がコロナ禍の影響に差を出しているかについては自由記述の回答を入試区分別に見ていきたい。「Q11-2（コロナ禍が）受験準備に影響したことを記入してください。（自由記述）」の回答を抜粋し記載する。

[2021年前期]

- 2次試験がなくなることの不安
- ほとんど自分で数Ⅲなどを学ばないといけなかった

[2021年後期]

- オンライン授業となり質問がしにくくなった
- 横国が共通テストのみの受験に変更したため通例であった前期東工大落ちの人が後期横国を受けるということが出来なくなり電通大後期の倍率が上がった

[2021年推薦]

- 面接と口頭試問がなくなってしまったことにより、自身の強みを最大限アピールできなかった
- 学校が休校になり、Zoomでの授業が行われたが、授業の進行速度が遅くなってしまった

[2021年総合]

- 大学で学ぶか、オンライン上の質の高いコンテンツを用いて独学するかで迷うきっかけとなった

Table 6. コロナ禍が受験準備に与えた影響

		かなり影響があった	ある程度影響があった	あまり影響はなかった	全く影響はなかった	計	
2022年	前期	45	63	198	53▽	359	Cramer's V = 0.10
	後期	29	31▽	142	58▲	260	
	推薦総合	6	21▲	41	15	84	
	計	80	115	381	126	702	
2023年	前期	25	56	194	78	353	Cramer's V = 0.08
	後期	26	41	132	56	255	
	推薦総合	2	7	35	21	65	
	計	53	104	361	155	673	
	2022年	80▲	115	381	126▽	702	Cramer's V = 0.09
	2023年	53▽	104	361	155▲	673	
	計	134	219	742	281	1,375	

実測値と残差分析の結果 ▲:p<0.05で有意に多い、▽:p<0.05で有意に少ない

#### [2022前期]

- ワクチンの副作用により模試を欠席した
- 兄が感染したため、自分が濃厚接触者になり、共通テストを別室受験し、2週間自宅待機になった

#### [2022後期]

- 学校や塾などの外での勉強がほとんどできなかった
- 2年次初めに休校になり、受験勉強のスタートを切るのが遅くなってしまった

#### [2022推薦]

- 上京してきたこともあり帰宅時に周りに迷惑がかかるといけないのでアルコール消毒などを常に持ち歩くようにしていた

#### [2022総合]

- 参加していた大会がオンラインになったり、中止になったりした

#### [2023前期]

- ワクチンの副反応が長引き、共通テスト直前に勉強時間が奪われた
- コロナ期以前よく利用していた、市の運営する無料開放スペースが閉鎖した

#### [2023後期]

- 高校の定期テスト前2週間ほど患ったことで潰れ、国語で赤点をとってその課題で時間を無駄にした
- コロナに感染し共通テストが追試になった

#### [2023推薦]

- 人数制限があったせいで、オープンキャンパスに落選し、オンラインでの参加になった
- コロナによって実際に大学に訪れる機会が少なく、大学での生活の雰囲気などがイメージできない面が不安であり、なかなか志望校を絞り込むことができなかった

#### [2023総合]

- コロナによって実際に大学に訪れる機会が少なく、大

学での生活の雰囲気などがイメージできない面が不安であり、なかなか志望校を絞り込むことができなかった。

## 4. まとめ

### 4.1. 考察と示唆

本稿で得られた主な知見を以下に記す。

#### • 志願者を引き付ける入試広報の手段

アンケート分析より、コロナ禍後に入学者が対面での情報収集よりもオンラインの情報収集にシフトした傾向が読み取れた。このことから今後はよりインターネットやSNSを活用した広報に重点を置く必要があると言える。

一方で、コロナ禍で一旦減少した「先輩、友人」の影響が、コロナ禍が緩和され2023年度の数値はまた増加していることから直接の人間関係を通じて得られる情報が重要であるとも言える。欧米の入試広報戦略における「Word of Mouth (WOM)」(対面での情報収集)に関する先行研究もその重要性を示唆している。

直接的な情報提供者とオンライン情報収集の両方が重要であることを認識し、入試広報戦略の構築においてバランスを取ることが重要であることが分析から示された。

また、どのSNSが広報に有効かについてはコロナ禍の前後で大きな変化は見られなかった。ただし、2023年にYouTubeを入学者の8割が使用していたことから、今後は文字による情報発信だけでなく、動画を用いた情報発信を効果的に行う必要性が示唆された。

#### • 適切な入試広報の時期

本学において、認知度を向上させるための広報は、高校1年生以前の段階であり、受験志願者を対象とした情

報提供を行う適切な時期は高校3年生の共通テストの自己採点の段階以前であるという分析がなされた。経済的な不透明さから例年より早く志願を決定しているのではないかという仮定に反して、コロナ禍の前後での変動は軽微なものだった。

また、本学の志願者の入学決定時期が上記の通りである背景に、首都圏に位置するため自宅通学者が共通テストの結果を見て複数の希望校から受験校を決めている動向が見受けられた。この傾向は農工大の調査も同様の結果を示しており、この地理的特徴と広報時期を考慮した戦略が必要であることが示唆された。

#### ・志願者に訴求するアピールポイント

コロナ禍の前後で本学志望理由の上位5位は変動がなかったが、「自宅通学ができる」（5位）を理由に挙げた割合などには変動が見られた。大学案内の各級の紹介や教育研究に関連するページが読まれていることから今後も教育・研究内容を前に打ち出すことが重要であることが示唆された。

#### ・まとめ

本稿の分析を通して、本学は入学定員1,000人未満の大学であるにも関わらずコロナ禍による入試広報の影響が軽微であったことが示された。この背後には、関東圏からの入学者が多数を占めている一方で、全国からも確実に入学者を集めてきたといった本学の隠れた強みが存在していた。

福留（2020）は「COVID-19は“Change Agent”というよりむしろ“Accelerant”である。つまり、COVID-19は新たな問題を引き起こす要因ではなく、内在してきた問題を急速に顕在化する加速器的役割を果たす」というScott Gallowayの言葉を紹介しているが、まさにその通りで本稿の分析により、本学の入試広報の強みと弱みが示された。さらに福留は「COVID-19の影響下において、全体の被害は甚大であっても、すべての大学が『崩壊』したり、同等に被害を受けるわけではない。ブランド力があり基金が充実している大学であれば、この困難を持ちこたえる、もしくは好機となり、より繁栄する可能性すらある」と述べている。[14]

本学において、コロナ禍による影響を受けることなく入学者が絶えず「本学を受験した理由」として挙げてくれた要因について再評価し、自己の大学ブランドについて再考するよう、本稿の分析は示唆している。

#### 4.2. 今後の分析課題

本稿では分析に至らなかった内容を以下に記す。

#### ・男女差の分析

藤井（2017）は、農工大の入学者アンケート分析において、「女性の方が一般的に進路選択に関する情報収集を積極的に行い、受験準備を早期から開始する傾向がある」と指摘しており、これが本学の入学者にも当てはまるかについて今後分析を行いたい。その際は、学籍データとアンケート結果を結びつけ、性別に関する情報を含めて入学者アンケートの分析をより詳細に行う。

#### ・類ごとの分析

藤井（2017）は「（認知時期、志望決定時期の違いは性差による違いより、学部影響別の影響のほうが大きい」と述べており、さらに「農学部は受験候補の選択肢となる大学が少なく、工学部は多くあることが要因になっている」と指摘している。このような傾向は、本学のI類（情報系）とⅢ類（理工系）においても当てはまる可能性がある。今後は、学籍データの入学類別とアンケート結果を結びつけて、さらなる分析を行いたい。

#### ・入試区分ごとの分析

寺寫ら（2023）は入試区分による教員の影響の差（例えば推薦ではその影響力が大きい）を指摘しているが、本稿においては入試区分毎により深い分析を行わなかった。今後入試区分に注目したより詳細な分析を行いたい。

各々の大学が以上で得られた成果と示唆を自大学における事例と比較し、本稿の知見をポストコロナにおける入試広報に役立ててくださることを期待している。

#### 参考文献

- [1] 朝日新聞・河合塾：「ひらく 日本の大学」  
<https://www.asahi.com/edu/hiraku/>
- [2] 増谷文雄：コロナ禍は大学を変えるか—『ひらく 日本の大学』調査結果から—、IDE、2021年4月号、pp.63-69（2021）
- [3] 吉村宰：入学時意識調査にみられる基礎的・汎用的能力の特徴について—2017年度～2022年度入学者の入試区分による比較—、大学入試研究ジャーナル第33号、pp.271-277（2023）
- [4] 西郡大、木村拓也、倉元直樹：東北大学のAO入試はどう見られているのか?—2000～2006年度学部新入学者アンケート調査を基に—東北高等教育開発推進センター紀要 2、pp.23-36（2007）
- [5] 寺寫裕登、永拓矢、橘春菜、石井秀宗：名古屋大学における志願動向と高校教員の役割の地域差の検討、大学入試研究ジャーナル第33号、pp.240-247（2023）
- [6] 平井佑樹、一之瀬博信：信州大学インターネット出願時アンケート結果の分析（2）—アンケート回答内容と入学後成績との関係—、大学入試研究ジャーナル第33号、pp.199-204（2023）
- [7] 宮本友弘、久保沙織、倉元直樹、長濱裕幸：東北大志望

- を促進する要因の検討—新入学者アンケートから—, 大学入試研究ジャーナル第32号, pp.69-76 (2022)
- [8] 山路浩夫, 湯山加奈子, 三宅貴也, 中村裕樹, 和田光司: 高大接続改革の現状と卒業研究指導教員への卒業時の学生評価アンケート調査について, 電気通信大学紀要33巻第1号 pp.1-8 (2021)
- [9] 山路浩夫, 湯山加奈子, 三宅貴也, 中村裕樹, 和田光司: 入学者選抜の改革とアンケート調査—卒業研究指導教員への学生評価に関する調査の比較分析を中心に—, 電気通信大学紀要 34 巻第1号, pp.39-47 (2022)
- [10] 藤井恒人: 志望大学の認知, 志願確定と情報収集時期, 方法の関係—入学者アンケート分析より—, 大学入試研究ジャーナル第27号 pp.103-108 (2017)
- [11] David Amani: I Have to Choose This University: Understanding Perceived Usefulness of Word of Mouth (WOM) in Choosing Universities among Students of Higher Education, Services Marketing Quarterly Volume 43, 2022 - Issue 18 (2022)
- [12] 河合塾: 2023年度大学入学共通テスト志願者数確定 (2022/12/9)  
<https://www.keinet.ne.jp/teacher/exam/topic/22/20221209-1.pdf>
- [13] 大学通信: 大学入学共通テストの志願者数発表  
<https://univ-online.com/article/exam-column/15309/>
- [14] 福留東土, 川村真理, 長沢誠, 佐々木直子, 蝶慎一: COVID-19 がアメリカの大学にもたらした影響, 東京大学大学院教育学研究科紀要, pp.585-611 (2022)

(データ取得日は全て2023年8月31日)